

議会だより



3月定例会 平成31年度予算関係・議決結果	2
一般質問 (9人)	9
議会活動日誌・次回(6月定例会)の予定	19
サークル・住民活動紹介	20

発行 滋賀県愛荘町議会
編集 議会広報常任委員会
〒529-1380 愛知郡愛荘町愛知川 72
TEL 0749-42-7670 FAX 0749-42-7698
e-mail:gikai@town.aisho.lg.jp

堅井之大宮 春の大祭

総額 89億4,400万円

対前年度9億8,800万円減 (▲9.9%)
 新規投資事業(ハコモノ整備)から脱却し、
 未来への投資となる施策

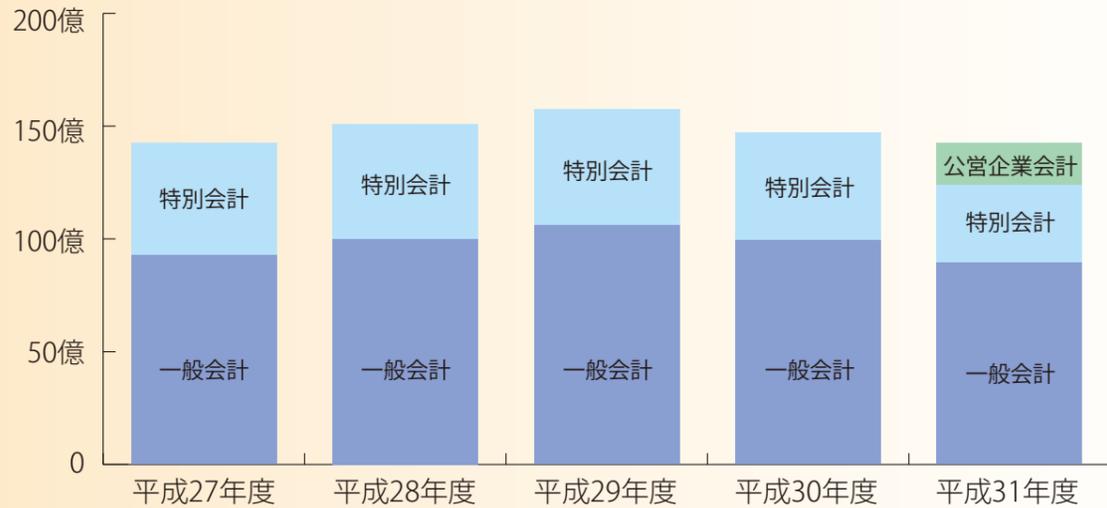
3月定例会

当初予算規模の年度別推移

(単位:万円)

項目	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一般会計		92億6,400	99億9,800	105億9,600	99億3,320	89億4,400
特別会計		50億 248	50億6,630	51億6,810	48億 443	34億3,439
※公営企業会計		—	—	—	—	19億 299
合計		142億6,648	150億6,430	157億6,410	147億3,643	142億8,138

※平成30年度まで特別会計で計上していた「下水道事業特別会計」は、31年度から公営企業会計で計上しています。(P3 当初予算規模の年度別推移)

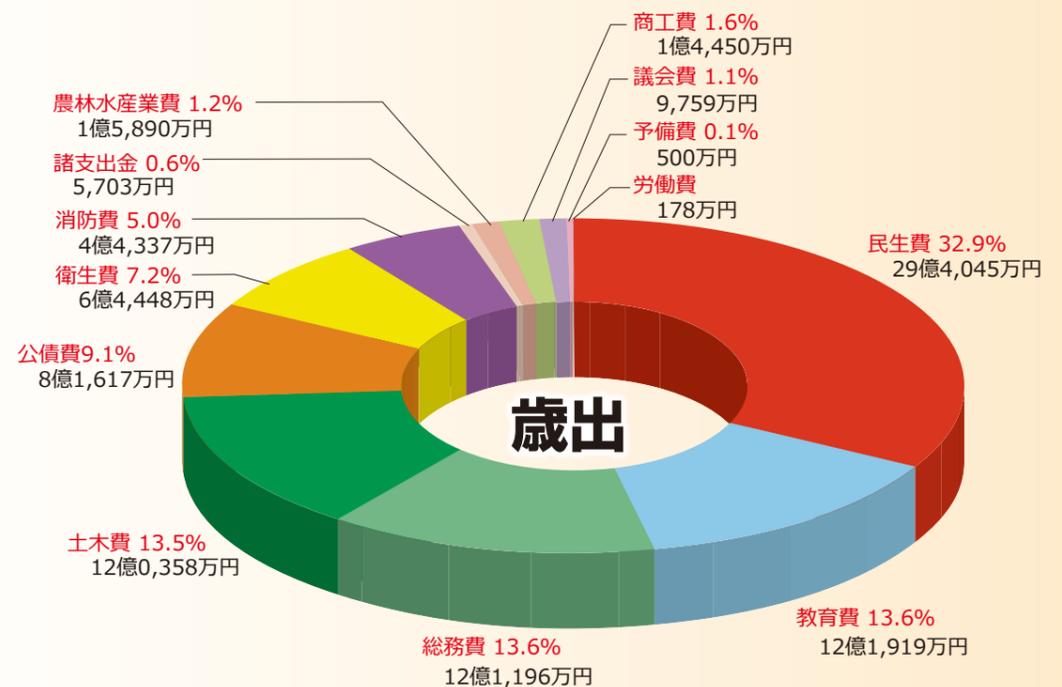
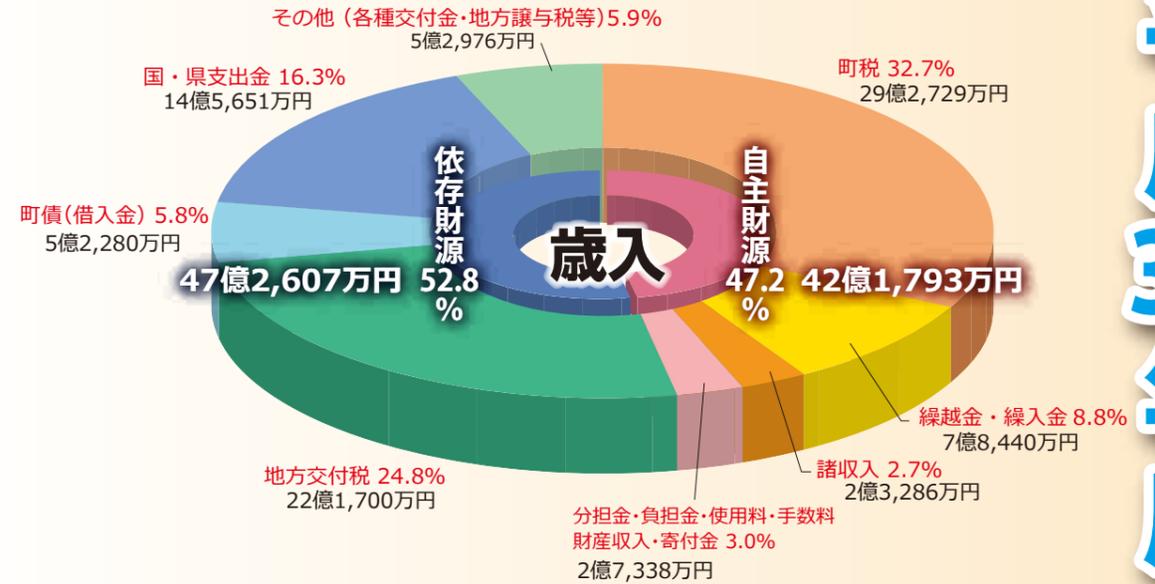


3月定例会が3月5日から22日まで18日間の会期で開催。

今定例会では、平成31年度の愛荘町行政施策の重要な予算決定を伴うことから、一般会計はじめ他会計について委員会付託による数日間の慎重審査を経て議決を行った。

一般質問は9議員からあり、第1日目(3/5)7議員、第2日目(3/6)2議員と2日間に分けて質問を行った。(※一般質問概要は、9ページから)

また、町長提案33件、議員提案4件について、第2日目(3/6)、最終日(3/22)にそれぞれ審査を行い、いずれも原案どおり同意・可決された。



平成31年度一般会計予算

一般会計予算の討論(3月22日)

反対討論

辰己 保 議員

まちづくり構想は、「まちのブランドデザイン」に特化した「選択と集中」ではないかと推察する。「歴史的建造物」「地域にある資源」への認識がなければ、まちのブランドデザイン化も町民と乖離し、空虚なものになると危惧する。行財政改革として、まちづくりや教育事業として町民生活を支援するわずかな支援金を削減して、経常収支比率はどれだけ改善されるのか。弱者への支援金の削減や労働の対価を見ず、賃下げする行政では、真の人権尊重のまちづくりを進めることはできないと警鐘をならし、反対を訴える。

ブロック塀や空家住宅等除去支援事業、子育て支援・福祉・教育の充実については、賛成をする。

賛成討論

竹中 秀夫 議員

平成31年度一般会計予算は、年々膨れ上がる新規投資事業から脱却し、限られた財源の中で、本町の持続的発展につながる施策について、「選択と集中」により、重点的に予算配分が行われた。また、極めて厳しい財政状況であり、今後の行財政改革を課題と捉え、最小の経費で上質な行政サービスを提供する経営的視点に立った実効性のあるものとし、10年後にめざすまちの姿、愛着と誇り。人とまちが共に輝く、みらい創生のまちの着実な推進を図ることも確認できた。今後も建設的な議論を活発に行い、住民目線に立ったまちづくり、将来の子どもたちのためのまちづくりの遂行の必要性を訴え、賛成を表明する。

平成31年度一般会計予算を とことんチエツク!

平成31年度予算は、3月6日に提出され予算・決算特別委員会（委員長 河村善一）に付託された。当該予算は、実質的には有村町政となつて初の予算編成である。また、「第2次愛荘町総合計画」に基づく新たなスタートの初年度であり、4部門での小委員会を開催するとともに、予算・決算特別委員会において慎重に審査を行った。同特別委員会での質疑内容の一部を掲載する。

総務部門

問 愛知高校教育振興会補助金が40万円から半減された。その理由は。

（西澤 桂一議員）

答（町長）

合併前の旧4町時代に各町から10万円ずつの補助金額計40万円を継承していたが、旧2町分に戻した形で半減させていただいた。愛知高校は、地域共学を掲げられ、地域においても重要な学校である。



県立愛知高等学校

問 国内の姉妹都市（栃木県那珂川町）交流について、近年目立った交流が無く、予算計上も無いと思うが、町長の考えについて問う。

（村西 作雄議員）

答（町長）

近年は、物産関係での交流事業を行っている。次年度以降、ベスト・ペターな交流のあり方を検討していきたい。

問 30年度に設計を行った東部地域の防災倉庫の建設費が、新年度予算に計上されていないのはなぜか。

（村西 作雄議員）

答（危機管理対策室長）

31年度に工事発注の予定であったが、各種事情により資材の高騰が予想されることから見送っている。有利な時期を見計らって発注したい。

問 庁用バスの利用に際し、燃料費負担または使用料の徴収等の検討をされると聞けが、手数料・使用料等の見直しについて、どのように考えているのか。

（辰口 保議員）

答（町長）

手数料・使用料等については、合併前の旧2町の考え方がそのまま継承され今日まで来ている。先送りされていた案件にも、しっかり向き合わなければいけないと思っている。

問 グランドデザインに対する町長の構想について尋ねる。

（辰口 保議員）

答（町長）

愛荘町のまちづくりが進められる中で、土地利用、産業振興のデザインを作っていくというところである。



現在運行中のあいのりタクシー

問 町内の特に東部地域にバス路線が無い状況で特に高校生の通学に苦慮されている。調査費の計上等は検討できないか。

（澤田 源宏議員）

答（総合政策部長）

バス路線の空白地域は、あいのりタクシーでカバーしている。4月からは定期券の発行もされ、また複数人の乗車があれば半額制度などもある

問 防災無線機器の更新に当たり、平成32年度までに行えば国の財源措置がある。現在の進捗を尋ねる。

（村田 定議員）

答（危機管理対策室長）

町職員で2年前から検討を行っている。31年度上半期に方向性を示し、32年度以降で順次整備を行っていく。

民生部門

問 学童保育所の運営について、どのような進捗状況か。

（瀧 すみ江議員）

答（子ども支援課長）

学童保育所運営については、実施する。また、指導者には教員免許を有したものを配置する。

問 教育指導員の月額賃金、幼稚園・小学校の支援員の時給の減額がされているのはなぜか。

（瀧 すみ江議員）

答（教育振興課長）

教育指導員については、予算的な事情も考慮し、週4から週3に変更した。支援員は、有資格者でないことから減額を行った。

問 財政的な理由があるとのことだが、教育の充実を思うなら、あり得ないことと考える。

（瀧 すみ江議員）

答（教育主監）

教育の充実については、スクールサポートスタッフの配置、部活指導員の配置、放課後補充教室の実施など、全体として効果的な充実を図っていききたい。

産業建設部門

問 中山間地域等直接支払交付金の対象地域について、国・県の方針に反して、町が対象地域を絞り込むのはなぜか。

（村西 作雄議員）

答（農林商工課長）

制度の前提として、「農業の生産活動が不利な地域における農業生産活動を継続する」というものがある。このことから、町では「山間部に位置し、獣被害が著しい地域」という要件を定めている。

教育部門

問 スクールサポートスタッフ、部活動指導員の配置に伴う成果と課題について問う。

（徳田 文治議員）

答（教育主監）

総体的に、教員の時間外労働の減少がみられた。特に、スクールサポートスタッフは、教員の児童生徒への指導

問 空き家対策のうち危険な家屋への対応はどのようにしていくのか。

（瀧 すみ江議員）

答（建設・下水道課長）

今後、特定空き家を認定していく中で、助言・指導・勧告という考えを持っている。

問 町内の橋梁は、約160橋あるが、維持しているのか。

（村田 定議員）

答（建設・下水道課長）

平成24年度に策定した橋梁長寿命化計画に基づき、順次予防保全を行っている。



中学校での部活動の様子

問 放課後児童補充教室の考え方について問う。

（徳田 文治議員）

答（教育主監）

抽象的・論理的な学習内容が始まる小学校3年生を対象に、学力の定着・学力の二極化の解消・学力向上を目的に

答（町長）
在宅医療の方針にあたり、激励金以外の仕組みはここ数年で示されてきた。苦しい部分はあるが、行政として介護保険のサービスの中で支援を考えていきたい。



対象地域と見込まれる岩倉地区の農地

全員賛成の議案

議案番号	件名	議決結果	議決日
同意第 1号	愛荘町教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて 森 秀昭（宮後）の任命同意 ※任期は、平成31年3月29日から4年間	同意	3月6日
同意第 2号～ 同意第 12号	愛荘町農業委員会委員の任命につき同意を求めることについて ・本田 一雄（山川原）・北村 一美（蚊野）・小林久米勝（岩倉）・村川 忠一（香之庄） ・宇野太佳司（蚊野）・須田 昇（沓掛）・廣田 好孝（島川）・小菅 久宣（長野） ・小泉 勝敬（安孫子）・徳田真由美（東円堂）・久保田 九（東円堂） 以上11名を任命同意 ※任期は、平成31年4月1日から3年間		
議案第 2号	愛荘町特別会計条例等の一部を改正する条例 平成31年4月1日から下水道事業特別会計を企業会計へ移行し、住宅新築資金等貸付事業特別会計を一般会計で管理することから、関係条例とあわせて所要の改正を行うもの。		
議案第 3号	愛荘町職員の自己啓発等休業に関する条例の一部を改正する条例 学校教育法の一部を改正する法律が平成31年4月1日に施行されることから、必要な規定の整理を行うもの。		
議案第 5号	滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組規約の変更について 当該組合の構成団体である「公立甲賀病院組合」が、平成31年3月31日をもって組合を脱退することから、組合規約の一部変更を行うもの。		
議案第 6号	損害賠償の額を定めることについて 町道の陥没により、走行中の車両に損傷を与えたことによる損害賠償額を定めるもの。 ※損害賠償金 73,760円		
議案第 7号	損害賠償の額を定めることについて 台風21号の暴風で泰荘庁舎東側駐車場に保管していた大型ごみコンテナの飛散により、駐車していた自動車に損害を与えた件についての損害賠償額を定めるもの。 ※損害賠償金 2,587,372円		
議案第 9号	平成30年度愛荘町土地取得造成事業特別会計補正予算（第1号） 歳入歳出それぞれ256万9千円を追加し、総額を257万9千円とする。 ※主な補正内容 ・土地売却収入による増額補正。		
議案第 11号	平成30年度愛荘町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号） 歳入歳出それぞれ7万円を追加し、総額を1億8,454万円とする。 ※主な補正内容 ・対象者増加による郵送代の増額、および保険料の還付が発生したことによる増額補正。		
議案第 13号	平成30年度愛荘町下水道事業特別会計補正予算（第4号） 歳入歳出それぞれ1,794万3千円を減額し、総額を13億1,668万6千円とする。 ※主な補正内容 ・事業精査による減額補正。		
議案第 15号	平成31年度愛荘町土地取得造成事業特別会計予算	原案可決	3月22日
議案第 19号	平成31年度愛荘町下水道事業会計予算	原案可決	
議案第 13号	愛荘町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて 徳田 寿（東円堂）の任命同意 ※任期は、平成31年4月2日から3年間	同意	

敬称略

総括質疑

問 財政事情が非常に厳しいという町長の方針のもと、平成31年度予算が示された。なぜ財政が悪化したのか、今の愛荘町の状況はどうなのかなどを訴えるべきではないか。（西澤 桂一議員）

答（副町長）
経常収支比率について、平成29年度は県内で最も悪い数字となっている。このままいくと、4年間で底をつく危機意識を持っており、財政健全化プランを策定して取り組んでいく。収入の確保についても、使用料等の見直しなども、十分に検討していきたい。

問 使用料等の見直しは、町民生活に直結する非常に影響の大きいものである。見直しの考え方、弱者への配慮、目的額など具体的なことは考えているのか。（西澤 桂一議員）

答（総務部長）
標準財政の中で20%程度の基金が必要とされており、愛荘町はクリアできている。法人税は、景気の動向により予測がつかない部分があるが、町の在り方をしっかり考え戦

答（総務部長）
使用料・手数料の見直しは、現在検討中である。財政が厳しいから見直しするのはなく、また金額を先に設定するものでもないと考えている。本当に必要なものかどうかを見極めて考えていきたい。また、来年度以降は、早期に予算編成方針を立て、しっかりと議員とも情報共有をしていきたい。

問 本町の歳入で、個人町民税は0.9%アップ、法人税はマイナス10.2%となっている。このような状況下では、町の財政を根本的に変える必要があると考えるが、町の見解を尋ねる。（村田 定議員）

答（総務部長）
標準財政の中で20%程度の基金が必要とされており、愛荘町はクリアできている。法人税は、景気の動向により予測がつかない部分があるが、町の在り方をしっかり考え戦

特別会計・公営企業会計

(単位:万円、%)

会計名	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業	195	廃止	▲ 195	▲ 100.0
土地取得造成事業	1	1	0	0.0
国民健康保険事業	18億1,823	17億9,516	▲ 2,307	▲ 1.3
後期高齢者医療事業	1億8,273	1億8,764	491	2.7
介護保険事業	14億7,227	14億5,158	▲ 2,069	▲ 1.4
下水道事業	13億2,924	公営企業会計へ移行	▲ 13億2,924	▲ 100.0
特別会計	48億 443	34億3,439	▲ 13億7,004	▲ 28.5
下水道事業	—	19億 299	19億 299	100.0
公営企業会計	—	19億 299	19億 299	100.0

町政のここを問う

一般質問

一般質問とは、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、執行部に方針を問うものです。

制限時間 質問のみ 30分以内（答弁は別）
 質問方法 ☆ 一括方式
 ・最初に全部の質問をし、まとめて回答を得る
 ・同一議題に対する質問は3回まで
 ☆ 一問一答
 一問ごとに質問・回答を繰り返す

【平成31年3月定例会】一般質問一覧

議員名	質問内容	時間
徳田 文治 議員 【一括方式】	① 2019年度愛荘町歳入歳出予算の編成方針・重点事業等について	10P
森野 隆 議員 【一問一答】	① 我が町の財政力について ② 行財政改革について	11P
村西 作雄 議員 【一問一答】	① 幼児教育・保育の無償化に関して ② 平成31年度予算編成にあたって ③ 中山間地域等直接支払制度にかかる指定地域の拡大について	12P
西澤 桂一 議員 【一問一答】	① 愛荘町公共施設（建物）個別施設（第1期）について ② 生涯学習の充実を求める	13P
村田 定 議員 【一問一答】	① 31年度一般会計予算編成について ② 愛荘町ゆめまちテラスえちの活用計画について ③ 指定管理者制度について ④ 危機対策と防災無線放送について ⑤ 通訳機の試験導入について	14P
瀧 すみ江 議員 【一問一答】	① 「滋賀県政が愛荘町に及ぼす影響」について ② 「彦根愛知犬上地域新ごみ処理施設」について ③ 「第7期介護保険事業計画」について	15P
辰己 保 議員 【一問一答】	① 町公共施設等の利活用について ② 本町のまちづくりにととの愛知高等学校の存在について ③ 国民健康保険税の均等割課税廃止と同制度への一般財源繰り入れを求めることについて ④ 自衛官募集について	16P
河村 善一 議員 【一問一答】	① 道路拡張について ② 農業について	17P
外川 善正 議員 【一問一答】	① 愛荘町公共施設（建物）個別施設計画（第1期）の取り組みについて	18P

議会だよりでは、スペースの関係で質問と答弁を要約してあります。

賛否が分かれた議案

（※議長 高橋正夫は採決に加わっていません。）

○賛成・×反対

議案番号	件名	澤田源宏	村西作雄	森野隆	西澤桂一	村田定	伊谷正昭	外川善正	徳田文治	河村善一	吉岡泰三	瀧すみ江	竹中秀夫	辰己保	議決結果	月日
議案第1号	愛荘町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 人事院規則の一部改正が平成31年2月1日に交付されたことから、所要の改正を行うもの。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		3月6日
議案第4号	愛荘町行政組織条例の全部を改正する条例 第2次愛荘町総合計画に掲げる「10年後のまちの姿」『愛着と誇り。人とまちが共に輝くみらい創生のまち。』の実現に向けて、各種施策を全庁的に実行できる体制とするため、組織機構の見直しを行うもの。	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第8号	平成30年度愛荘町一般会計補正予算（第6号） 歳入歳出それぞれ3億2,175万6千円を減額し、総額を99億3,174万1千円とする。また、繰越明許費（翌年度に繰り越して使用できる経費）を、7事業・総額3億8,267万7千円とする。 ※主な補正内容 ・事業実績見込・事業精査による減額補正。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	可決	
議案第10号	平成30年度愛荘町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号） 歳入歳出それぞれ9,699万9千円を減額し、総額を19億3,192万9千円とする。 ※主な補正内容 ・決算見込による減額補正。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		
議案第12号	平成30年度愛荘町介護保険事業特別会計補正予算（第5号） 歳入歳出それぞれ5,247万9千円を減額し、総額を14億6,429万4千円とする。 ※主な補正内容 ・決算見込による減額補正。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		
議案第14号	平成31年度愛荘町一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×		3月22日
議案第16号	平成31年度愛荘町国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		
議案第17号	平成31年度愛荘町後期高齢者医療事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	可決	
議案第18号	平成31年度愛荘町介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		
議案第20号	平成31年度愛荘町一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×		

平成31年第1回臨時会

平成31年2月25日に第1回臨時会が開かれ、次の議案を審議しました。

議案番号	件名	澤田源宏	村西作雄	森野隆	西澤桂一	村田定	伊谷正昭	外川善正	徳田文治	河村善一	吉岡泰三	瀧すみ江	竹中秀夫	辰己保	議決結果	月日
議案第1号	同和対策特別委員会設置期限延長に関する決議 平成30年3月5日から1年間の期限で設置されていた同和対策特別委員会の期限を、引き続き1年間延長をするもの。	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	×	○	×	可決	2月25日

悪化する財政について

Q 危機的財政状況の改善策は

A 財政健全化プランを策定し危機感を持って実行する



森野 隆 議員

問 入りが少なくなれば出るも少なくするのは当たり前。家庭に例えるなら、近くに価値があるのかないの

答 (経営戦略課長) 歳入については主要法人の業績不振による法人税の減少、合併算定替の縮減などで普通交付税が大幅に減少した。歳出については、社会保障費の増、水道、消防、ごみ、尿などの負担金の増加、保育園の定員拡充による運営費が増加要因となり経常収支比率が悪化した。

問 今後の経常収支比率に

答 (経営戦略課長) 財政危機的状況を庁内で周知徹底するものの、危機意識が十分に浸透せず、行財政改革の成果を上げることが出来なかった。今後は早急に町の現状について住民に情報開示を行う。

行財政運営の透明化を

問 今後の経常収支比率に

答 (経営戦略課長) 経営戦略課に行財政改革推進室を設置し、行財政改革の推進、財政健全化プランの策定、公共施設等総合管理計画の推進および指定管理者制度の更なる見直しなどを進める。

問 今後の経常収支比率とは

答 (経営戦略課長) 町の財政状況を住民の皆さんと共有する「行財政運営の透明化」を進め、町民感覚を待って、財政の健全化を実現していくことが重要。財政状況が悪いことを町民の皆さんと情報共有した上で、今後どのような目標数値を掲げて、どのような取り組みを進めていくのか財政健全化プランを早急に策定し、職員全体で危機意識を持って実行していく。

問 愛荘町の財政力について

答 (経営戦略課長) 経常収支比率が平成29年度決算で滋賀県下ワースト1位、最下位の98.4%と厳しい財政状況の指数がでた。100%を超えるレッドゾーンと言われるが、何故このような財政状況になったのか。また、この5年間財政状況は年々悪化する一方であるにも関わらず、誰ひとり危機感をいだき、ここ数年の行政のやり方に異議を唱えなかったのか。

問 愛荘町の財政力について

答 (経営戦略課長) 財政危機的状況を庁内で周知徹底するものの、危機意識が十分に浸透せず、行財政改革の成果を上げることが出来なかった。今後は早急に町の現状について住民に情報開示を行う。

問 愛荘町の財政力について

答 (経営戦略課長) 町民誰もが愛着と誇りを持つ町づくりを進めていくには、町民の目線にたった行財政改革を強力に推進し持続可能なまちづくりを進めなければならない。

問 愛荘町の財政力について

答 (経営戦略課長) 町の財政状況を住民の皆さんと共有する「行財政運営の透明化」を進め、町民感覚を待って、財政の健全化を実現していくことが重要。財政状況が悪いことを町民の皆さんと情報共有した上で、今後どのような目標数値を掲げて、どのような取り組みを進めていくのか財政健全化プランを早急に策定し、職員全体で危機意識を持って実行していく。

31年度歳入歳出予算編成方針と重点事業

Q 主要な施策は

A 学力向上に小学校放課後補充教室を新設



徳田 文治 議員

31年度歳入歳出予算編成方針と重点事業について

問 ①予算編成の基本方針や歳入・歳出予算の基本的な考え方は。また、歳出の一般財源は、前年度当初予算と比較して、伸びほどの程度か。

答 (町長) ①31年度当初予算は、箱物整備等の新規投資事業から脱却し、「選択と集中」により重点化した。また、歳入予算は、国・県等の特定財源が得られないか検討を行い、歳出予算は、コスト意識の徹底と効率的な事業執行の推進を図ることを基本的な考え方とした。予算編成にあたって、硬直化した財政状況を打破するためには、安定的な自主財源の確保・不測の行財政改革が不可欠である。31年度から行財政改革推進室を設置し、行財政改革の推進、財政健全化プランの策定や公共施設等総合管理計画の推進・指定管理者制度の見直しなどに取り組む。

問 ②主要な施策、予算措置の概要について。

答 (町長) ②☆一つ目は、小学校英語教育の充実や「小学校放課後補充教室」を新設し、学力向上に向けた取り組みを進める。また、安心して子どもを産み育て、健やかに成長できるように新生児聴覚検査助成事業(新規)、フッ化物洗口事業(むし歯予防)を小学1年生まで対象を拡大する。更に、健康寿命の延伸に向け、「健康元気もりもり教室(介護予防)」「健やか愛ポイント制度」「地域支え愛ポイント」などの活動を支援する。☆二つ目は、農業においては、農業者の育成として新規就農支援やシルバー世代の働き方改革に取り組む。



小学校の授業風景

問 ③本町では、災害対策本部の設置場所となる愛知川庁舎の耐震対策や東部地域での備蓄品の整備、山川原地域総合センター内での避難所の整備、道路舗装・橋梁などの補修事業に取り組むとともに、防災

行政無線整備については、秋ごろまでに更新内容を決定し、災害に強いまちづくりを目指し、順次整備をしていく。第2次愛荘町総合計画の重点戦略プロジェクト次代を担う「ひとつづくり」、誰もが活躍できる「しごとづくり」、未来を先取る活力ある「まちづくり」にスピード感を持って推進するため、重点的に予算を配分した。

公共施設(建物)の個別計画

Q 個別計画の前に全体のバランスを考えるべき

A 町域の一体的な発展、住環境の向上を目指す



西澤 桂一 議員

答 (町長)
平成31年度から町づくりの基本となる「まちのランドデザイン」の構築に着手する。町域の一体的な発展、健全な土地利用、住環境の向上を目指す考えである。

問
一つひとつの施設のあり方を検討されているが、最初にA地域にはどのような施設を残し、B地域にはこういう施設を設置するという「町づくりとしての全体像」が大事である。このままでは、庁舎も図書館も福祉関係施設など主要な施設が愛知川地域に集中するのではないか。

答
愛荘町には、合併により床面積が50㎡を超す施設が72施設ある。これらをこのままの状態では維持管理していくことは財政的に困難である。これをどのように整理するのかは利用者(町民)にとって身近な問題であり関心が高い。丁寧な説明と理解を得ることが大切である。

公共施設の個別計画

問

今までも、老朽化や使用していない建物を早急に処分するよう指摘している。その都度「検討する」との回答はあるが何も進んでいない。本気度を問う。

答 (町長)

本町の財政状況は非常に厳しく、財政の健全化に向けての取組が喫緊の課題である。課題を先延ばしにして、住民や次世代に大きな負担を回すことはできないと考えている。



秦荘庁舎

問

特に町民の関心が高いのが、「庁舎や図書館」である。秦荘庁舎・愛知川庁舎ともに大規模改修がされており耐震性は確保されている。それでいながら、一庁舎

問
今年度当初の待機児童数と31年度の見込み及び両幼稚園の入園者総数見込みは。

答 (子ども支援課長)

30年度当初の待機児童数は11人で、31年度見込みは16人。幼稚園の入園見込みは愛知川幼稚園が243人(定員300人)、秦荘幼稚園が141人(定員200人)。

問

①無償化の流れのなかで、幼稚園の認定こども園への移行や、町立保育園の在り方は。
②保育園での低所得者の給食費は町が負担し、無償化により負担増となることは避けるべきと考えるが。
③地域住民すべてが無償化の恩恵が受けられるよう、町がサンタナ学園等認可外保育施設に入園させている町民に対し、無償化の対象とすることを求める。
④滋賀県・県下18市町の首長に対し、認可外保育施設の無償化を、条例で制限しないよう率先した働きかけを。

答 (町長)

①幼稚園を認定こども園へと移行することは、増加が見込まれる待機児童の解消に向けて、有効な施策と考えている。平成31年度に策定の「子ども子育て支援事業計画」において議論する。
②生活保護世帯やひとり親世帯等については、今まで通り国が定める公定価格の中で食材費の免除を行うとされており、免除の対象者の範囲も拡充が図られる。
③国の指導監督基準を満たしていない認可外保育施設において



プレハブ校舎のサンタナ学園 (長野西)

問

認可外施設を認可施設として認めていただくには、いろいろな要件をクリアする必要がある。サンタナのプレハブ校舎では、防火・耐火対策が施されると言い難い。東近江市のラチーノ学園のように、町が町有施設を有償で貸し出せないか。

答 (町長)

検討の余地があるかどうかも含め、議論を庁内でしていく。仮にサンタナを町で支援していくとしても、一般住民がどこまで共感しただけか、町としては大きな要素となる。

31年度予算編成にあたって

問

従来のどの事業を取りやめ、どの事業を新規に提案しているのか。

答 (町長)

4事業を廃止するとともに

に、新生児聴覚検査助成、小学校放課後児童補充教室、町観光物産振興計画(仮称)など、目標達成のため第二次総合計画を着実に推進する。

中山間地域等直接支払制度指定地域の拡大について

問

岩倉地域の指定はもとより、蚊野西部・西部地域、軽野西部、常安寺、東出南部、安孫子東部・南部地域など1/100以上の緩傾斜地として該当する地域が多い。10アール当たり6400円から8000円の助成金がある本制度の指定地域の拡大を進めるべき。

答 (農林商工課長)

対象地域の勾配要件は、旧秦川地域の東部地域の多くが該当する。しかし町の基本方針では、山間部で作業効率が悪く獣被害が著しい場合と定めており、農業の生産条件が不利な地域における、農業生産活動を継続するための支援制度であることを認識いただきたい。

への集約化を検討するとされている。一庁舎にするには、大規模な改修が立替が必要となり、膨大な財政負担を必要とする。急ぐ必要はない。

答 (総務部長)

集約化に向けた検討を急ぐのではなく、支所機能を確保するなど、将来人口、施設規模、財政状況等を考慮しながら住民ニーズに対応する行政サービスの提供について町民・議会・関係機関等と情報共有と意見を聞きながら進める。



秦荘図書館

問

生涯学習の必要性・重要性についてどのように考えているか。

答 (町長)

住民一人ひとりが自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習の振興に取組んでいく。

問

生涯学習の最たるものに市民大学がある。近隣の市町ではしっかりと行われているが、以前行われていた五愛塾講座も今は中止されている。全般に生涯学習に対する取組が弱い。

答 (生涯学習課長)

31年度から「あいしよ学びの広場事業」として、幼少期から高齢者まで幅広い年代層に学習機会を提供する取り組みを積極的に推進する。

10月の幼児教育無償化に関して

Q 待機児童増に対し、幼稚園の認定こども園化を

A 待機児童解消に向けて、有効な施策と認識



村西 作雄 議員

幼児教育・保育の無償化

今年度当初の待機児童数と31年度の見込み及び両幼稚園の入園者総数見込みは。

答 (子ども支援課長)

30年度当初の待機児童数は11人で、31年度見込みは16人。幼稚園の入園見込みは愛知川幼稚園が243人(定員300人)、秦荘幼稚園が141人(定員200人)。

問

①無償化の流れのなかで、幼稚園の認定こども園への移行や、町立保育園の在り方は。
②保育園での低所得者の給食費は町が負担し、無償化により負担増となることは避けるべきと考えるが。
③地域住民すべてが無償化の恩恵が受けられるよう、町がサンタナ学園等認可外保育施設に入園させている町民に対し、無償化の対象とすることを求める。
④滋賀県・県下18市町の首長に対し、認可外保育施設の無償化を、条例で制限しないよう率先した働きかけを。

答 (町長)

①幼稚園を認定こども園へと移行することは、増加が見込まれる待機児童の解消に向けて、有効な施策と考えている。平成31年度に策定の「子ども子育て支援事業計画」において議論する。
②生活保護世帯やひとり親世帯等については、今まで通り国が定める公定価格の中で食材費の免除を行うとされており、免除の対象者の範囲も拡充が図られる。
③国の指導監督基準を満たしていない認可外保育施設において

学ぶ力向上支援事業補助金

Q 「県に対する要望活動を行うこと」を求める

A 昨年末に要望活動を行い、県で予算として上程された



瀧 すみ江 議員

問 滋賀県は2024年開催の国体施設に、500億円のお金をつぎ込もうとしている。県は子ども食堂補助金を廃止し、環境こだわり米や障がい児保育への交付金を減らし、くらしが大変な時に貧困対策や農業振興などの予算を削り、多項目の予算削減に取り組むこととしている。このような県の姿勢が町の行財政運営に及ぼす影響について、答弁を求める。

答 (経営戦略課長・福祉課長・農林商工課長) 市町・関係団体向けの補助金の見直しについては、県の負担割合の引き下げなど、単なる負担転嫁にならないよう留意しながら実施され、全体290件の内「新設14」「変更・縮小17」「廃止24」「交付金化1」「変化なし234」に区分された。

「子ども食堂」「障がい児保育」については、影響ないと考える。「環境こだわり農産物」は、有機農業の支援メニュー等に移行する。

問 彦愛犬新ごみ処理施設

問 彦愛犬広域行政組合議会の状況と愛荘町としての考えについて、答弁を求める。

答 (町長) 2月22日の組合定例会では、上程された平成31年度予算で「調査費が減額された修正案が可決され、「新ごみ処理施設候補地、竹原地区の白紙撤回を求める決議案」全会一致で可決された状況である。

愛荘町としては、組合構成

問 平成29年度に予算計上画書の冊子の印刷製本費が平成30年度に繰越明許されている。平成29年度中に仕上げなければならぬ計画書とその印刷なのに、どのような理由で繰り越されたのか。経過はどうなっているのか。現在執行されているのか。

答 (高齡福祉担当課長) 大きな成果は、「拠点から広げる健康地域づくり事業(健康元気もりもり教室)」に多くの高齢者の参加があり、運動の機械の定着化と他者との交流の機会が生まれることなどの相乗効果が生まれた。

主要な課題は、生活支援体制整備が遅れている点である。



健康元気もりもり教室

答 (高齡福祉担当課長) 平成29年度中には印刷が間に合わないかと判断した。計画書の答申がされた時点で、文言および6施策30事業で設定している成果指標・実施指標に確認の必要があったので、計画書策定の作業部会に一任することとなった。現在、協議し最終計画書の確定を進め、印刷工程へと進めている。

ゆめまちテラスえちの活用計画

Q 町民の声を聴くためのアンケート調査の実施

A 活用検討委員会で意見集約し、検討する



村岡 定 議員

問 「ゆめまちテラスえち」活用計画について

問 保存されてよかつたこと、喜ばれる施設になつていくように充分な検討を求む。また、多くの町民の声を聴くために、アンケート調査の実施を求む。

答 (まちづくり協働課長) 活用検討委員会を12名で構成し、施設の有効な活用方法について広く意見、検討いただいている。来館者にはアンケートを取っている。その場でご意見を伺ったものを検討委員会へ提供し議論を深め、取りまとめている。

問 次代を担ってくれる、子供たちの意見や要望を聞くことが重要である。総合的学習時間を活用して施設を見学してもらい、生徒達の若い柔軟な頭で、おもむめ発想が期待出来ると思つた。

答 (まちづくり協働課長) 次世代を担う子どもたちの、意見を聞くことは大切であると考えている。小中学校に来校してもらう機会について、教頭会議で協議していく。

問 31年度予算編成について

問 厳しい財政状況のなか、重点施策について問う。

答 (町長) 年々膨れ上がるハコモノ整備等の新規投資事業から脱却し、限られた財源の中で未来への投資となる施策を、選択と集中により重点化を図る。

問 社会インフラの老朽化対策について問う。

答 (町長) 基本的に補助事業で実施し、交付税措置がある有利な地方債を活用する。

問 指定管理者制度について

問 営業利益のある指定管理施設については、企業努力を促し委託料を減額し、またなくしていく必要がある。

答 (経営戦略課長) 施設の目的や性格により、収益を見込める施設については、指定管理者の創意工夫と経営努力により施設の活用を推進し、収益を上げることにより、管理料の見直しが必要であると考えている。

問 費用対効果の検証がしっかりと出来ているか。

答 (経営戦略課長) 毎年度モニタリングにより評価を実施している。今年度から新たに外部委員を含めた、委員会評価を導入しており、今後も適正な管理に努める。利用者へのアンケート調査等実施し、満足度など調査を行い改善に努める。

問 防災機器と防災無線放送のデジタル化について

問 現在の機器は随分古くアナログの機種であり、デジタル化の対応が必要と考える。

答 (危機管理対策室長) 導入後18年あまり経過し経年劣化による故障など課題がある。今後の計画としては、無線通信機器の通信規格の変更に伴う、防災行政無線整備に対する国の財源措置が、平成32年度までであることから、今年度中に防災情報システムを整備計画を定め、32年度中に更新して行く予定である。



手のひらサイズの通訳機

問 通訳機の試験導入について

問 町内に多く在住される外国人住民への窓口対応を円滑にするための通訳機を、2月1日より試験導入された。

答 (総務担当課長) 愛荘町は外国人住民の割合が、4%と県内で2番目に高い。通訳機は片手で操作ができ、話しかけると翻訳して音声を発し、画面には双方の言葉が表示される大変便利なもので、本格的な導入を求める。

答 (総務担当課長) 多文化共生推進の取り組みの一つとして、通訳機の試験導入をおこなっている。通訳との連携を図りながら、利便性を高め経費削減に努める。授業や健康相談、学年通信などにも大変役立つ。試験導入の結果を踏まえ今後検討していく。

安全通学のために

Q 愛知川小前の急カーブの改善を求める

A 児童に危険が及ばないように道路線形を研究する

河村 善一議員



愛知川小学校前の急なカーブ

問 道路の拡張と改善
交通安全の為に次の道路の拡張及び改善を求める。
①子ども達が安全に通学するために、愛知川小学校前の急カーブをゆるやかなカーブにできないか。
②中宿と愛知川との境の橋幅が狭いので、対面通行できる橋幅にできないか。
③「愛知川庁舎」の石碑が歩道を占有しているが、別の場所に移設できないか。

答 (建設・下水道課参事)
①現在の中山道は、国道8号の慢性的な交通渋滞により、通過交通として当該道路に流

入し、交通量が増えている。特に小学校前は急なカーブとなっている。
今後、少しでも児童に危険が及ばないように、地元と協議しながら道路線形を研究する。
②現在の中山道に架かる橋梁は、南北から流入する道路排水路を塞がないように高欄が設置されている。高欄を広げる対策は、物理的には可能ではあるが、車両の走りやすさを重視することにより、橋梁前後の住民に対する危険性や児童などの危険性が増す心配がある。
今後、滋賀県公安委員会と協議し、児童などの安全を重視し、車両における快適性も含め協議していく。
③町道東部開発線、愛知川庁舎東側入口に庁舎案内として石碑が道路区域に設置してある。
この石名板は、幹線道路より明確に施設を把握でき、進入できるように設置されてあるが、町道認定も行っており、歩道空間を侵していることから現在、移転箇所を模索している。

問 農業施策について
「第2次愛荘町総合計画」を基に、愛荘町の農業について尋ねる。
①「人・農地プラン」を作成・更新している集落は何集落で何%か。
②中間管理機構を利用した農地集積はどれほど進んでいるか。
③耕作放棄地の面積は町全体でどれくらいあるか。
④6次産業化の取組は進んでいるか。
⑤担い手の確保、後継者の育成が大切であるが、若者を応援できる仕組みはできているか。
⑥農家民泊が今後も継続してやっていけるように、町長の決意を聞く。

答 (農林商工課長)
①町内46集落のうち、27集落が策定および更新されており、割合は約59%である。
②平成26年度に運用を開始した農地中間管理事業によって担い手に貸し付けている農地は現在326haで、町内の21・9%である。

担い手への集積農地面積は、平成30年度当初で969ha、担い手集積率は65・1%である。平成36年度までに70%を目標としており、今後5年で73haの新規集積を目指す。
③町内の荒廃農地面積は、再生可能である荒廃農地に分類される農地面積は、平成30年度が27haで0・17%である。すべて1%未満であり、ここ10年間は増えていない。
④町内には産地こだわりの地酒や菓子、地元農産物の瓶詰めや漬物など生産者と商工業者がつながった取り組みも生まれており、成果がひろがるようこれからも支援していく。
⑤農業を始めたい方の相談には、町が窓口となる場合、県農産普及課や農業経営相談所、農業大学校などの専門家を交えて就農計画を策定し支援している。
⑥今後、近隣市町とも情報を密にしながら、今後の進むべき方向性を探っていく。

愛知高等学校の存在について

Q まちづくりの発展に際し、存在する意義は大きい

A 将来にわたり、なくてはならない存在

辰巳 保議員



3地域総合センターの集約化について

問 公共施設等の利活用を考える検討委員会で協議されていない事実を知りながら、事務局として問題提起をなぜしなかったのか。

答 (総務担当課長)
3総合センターの「施設の方向性と計画期間での取り組み」については、「長寿命化」の方向性を図表にて記載していたが、「今後の施設の具体的な方向性について」の具体的な記述はなかった。2月27日改めて検討会にて「今後の施設の具体的な方向性を提示し、ご審議頂いた。」

問 町公共施設等の利活用について、類似施設の地域総合センターについて、どのような見解か。

答 (町長)
各地域総合センターは、じんけん3法に基づく人権尊重のまちづくりを推進するとともに、社会福祉の向上や人権啓発など地域交流を進める役割

問 愛知高等学校の存在について

答 (町長)
本町のまちづくりの発展に際し、愛知高等学校が存在する意義は大きい。110年の歴史を有する高等学校が存在したから、今日の愛知川地域の発展がある



▲合成写真

割を担う拠点施設として活用されているので、長寿命化に努めていく必要がある。

る。高等学校の存在をどのように思われているのか。

答 (町長)
まちづくりという観点における愛知高等学校の存在は、多くの高校生が行き交い賑わいの創出にもなっており、通学利用において公共交通を支えるなど、愛荘町において重要な地域資源の一つである。本町にとって高等学校は将来にわたり、なくてはならない存在である。

国保税均等割の廃止について

問 共済健保や協会けんぽは扶養家族に料金を課していない。ゼロ歳児に課税している国保制度はおかしい。均等割課税の廃止を求めろ。

答 (町長)
均等割額は、加入者一人ひとりに均等にかかるものであり、家族に子供が増えると国保税の負担が重くなる仕組みは理解している。法の定めにより均等割を廃止することはできない。

自衛官の募集について

問 「募集事務にかかる計画の策定及び実施」を求めてきているが、どのように対処されたのか。

答 (町長)
通知において、募集事務にかかる計画策定までは求められていない。募集等の事務は、町広報紙に掲載している。

問 全国知事会が国に1兆円の国庫補助を求めている。それが実現するまで、一般財源から繰り入れるべきだ。

答 (町長)
町運営協議会に保険税率の見直しについて諮問し、2月13日協議会会長から、特別会計の財政調整基金や繰越金を活用し、現行税率で平成31年度の運営はできるとの答申を頂いた。平成31年度は、被保険者に負担の増加は求めないこととし、一般会計からの法定外繰入は考えていない。



外川 善正 議員

公共施設(建設)個別施設計画(第1期計画)の取り組みは

Q 対象施設82箇所の集約化、統合化の全体像どのように

A 第1期計画期間後は、グランドデザインとの整合を図りながら実施する

公共施設(建設)個別施設計画

問 公共施設(建設)個別施設計画において、施設ごとに方針や目標が記述されている。早いものは2020年までに集約と決定しているが、全体的には対象施設全体の整理の方向が明確になっていないことから、その考え方を尋ねる。

答 (町長)

個別施設計画は8年間を第一期計画期間としており、今後の社会情勢の動向や行財政改革の進捗を踏まえ、中間年の4年後に見直しを行うこととしている。具体的方向性は実行可能と見込まれるものになっている。

また、将来人口、施設規模、財政状況などを考慮しながら住民ニーズに対応できる行政サービスの提供について、町民や議会、関係機関等の情報共有と意見を聴きながら進めることと考えている。

問 本案件が提示されたのが本年1月21日。翌2

月12日を締め切りとした短期間でのパブリックコメントの内容を、町長はどのように受け止められたか。

答 (町長)

様々な意見をいただいている。それぞれの立場、また身近な自分たちの生活の中での取り組み、関係のある部分で発信していただいているように感じると同時に、行政・施設に一定の関心を持ってもらえる方々はある程度発信していただいているように感じた。それらの一つ一つを尊重しながら対応させていただくと共に参考にしていきたい。

問

個別計画の策定の基には、新町まちづくり計画、総合計画が示されているが、この2つがどのようにリンクしているのか尋ねる。

答 (町長)

総合計画の中でも大事な柱としてグランドデザインをしっかりと描いていくということと述べている。各地域が持っている風土、歴史ということは大事なこ

であり、町のカラーを作るものである。その点については最大の配慮をしながら、より未来につながるまちづくりというこの土地の利用のあり方を検討していく。

問

本来は全体的な絵を描いてから必要性に応じて個々に進めるべきと思うがその点についての考え方は。

答 (町長)

個別施設計画の中でも説明したように、他の市町ではこれからの20〜30年で25〜30パーセント削減されようとしているが、愛荘町ではそこまです踏み込めなかった。今後は個別施設計画で検討し、大きなゴールの設定に近づけるべくところであることを共有していく。

問

新町まちづくり計画の中で「新町の整備に当たっては、特定の地域に偏ることなく全体のバランスに配慮したとする。」と記述しているが、その点についてどのように考えておられるのか。

答 (町長)

グランドデザインの描きをしっかり実施していく、その計画の中で進めていく。

問

総合計画の中では「場合によっては周辺自治体との広域連携なども検討する」とあり、本町の立位置を明確にして取り組むことが必要で、その考えを尋ねる。

答 (町長)

総合計画ではこの十年をまず目指し、グランドデザインはこれからの20〜30年の長い愛荘町のビジョンを描いて行くものである。その部分の施設はどのようなあり方か行政としてこれから運営していくかということと皆様と協議していくものであると考えている。

※グランドデザインとは

長期にわたる大規模な事業などの、全体像を示す計画・構想。

議会活動目録



2/19 県議長会定期総会 (議長・副議長出席)



3/10 近江鉄道・信楽高原鉄道沿線盛り上げ活動表彰式 (副議長出席)



3/12 愛知・秦荘中学校卒業式
3/15 愛知川・秦荘幼稚園卒園式
3/19 4小学校卒業式
3/25 つくし保育園卒園式



3/28 県議長会広報研修会 (広報常任委員出席)



4/2 教職員着任式 (議長・教民委員長出席)



4/ 5 つくし保育園入園式
4/ 9 4小学校入学式
4/ 9 愛知・秦荘中学校入学式
4/10 愛知川・秦荘幼稚園入園式

人事案件



3月定例会において、下記の方が選任されました。

◇教育委員会教育長 (4月2日から任期3年)

徳田 寿 新任 愛荘町東円堂 敬称略

あなたも議会を傍聴しませんか

インターネットでも配信しています。

愛荘町ホームページから <http://www.town.aisho.shiga.jp> トップページのここをクリック



6月定例会

本会議 (場所 議場)			
6月 6日 (木)	一般質問 (6月議会開会)	9:00~	
6月 7日 (金)	議案審議	9:00~	
6月20日 (木)	議案審議 (6月議会閉会)	10:00~	
常任委員会 (場所 第1委員会室)			
(内容 事務事業の進捗状況)			
6月11日 (火)	総務産業建設常任委員会	総務部門	9:00~
6月12日 (水)	総務産業建設常任委員会	産業建設部門	9:00~
6月13日 (木)	教育民生常任委員会	民生部門	9:00~
6月14日 (金)	教育民生常任委員会	教育部門	9:00~

上記の本会議・委員会を傍聴できます
議会事務局: TEL 42-7670 FAX 42-7698

芸能コスモス会



上演中のむらしばい

芸能コスモス会は結成されて15年経過し、会員数14名と増えつつあり、年間約20回位の出演です。なかでも6名は、14年前から町公民館で月2回日本舞踊を習い、どの会場でも数名ずつ演じています。

演目の引き出しが多いことから、老人ホームや敬老会など、お客さん参加型となり笑顔が絶えません。

主な演目は、
日本舞踊、一人語り、歌謡ショー、楽器演奏、マジック、ジャグリング、大道芸、どじょうすくい、珍どん屋、トリック他。

そして今回は特報ですが、今年9月29日(日)ハーティセンター秦荘でびわこ芸術文化財団と町文化協会主催の村芝居「おやしと孫太郎」への出演が決まり、稽古も始まりました。ご期待下さい。

- 代表 土田 寛
副代表 中村 節子
伊谷 孝子・上野 文子
久山 幸代・澤田 正美
谷川 光子・土田 昭子
中村 宥子・藤居美恵子
松本 幹夫・松本 治男
三浦 勝治・澤田美智子
敬称略



編集後記

ちようど卯の花の咲くころで、卯月と呼ばれ陽気もすっかり良くなり、春たけなわです。

平成31年度は、「第2次愛荘町総合計画」に基づく新たなスタートの初年度で、10年後に目指すまちの姿、愛着と誇り。人とまちが共に輝くみらい創生のまち“の推進を図り、年々膨れ上がる「ハコモノ」事業から脱却し、限られた財源の中で持続的発展につながる未来の投資となる施策を「選択と集中」により重点化されました。

経常収支比率が硬直化した財政状況を踏まえ、本年度の一般予算は対前年度比9.9%減の圧縮予算ですが、ひとつくり・しごとづくり・まちづくりを中心とした予算の配分となりました。

今回は予算議会を中心に、議会広報「第53号」をお届けし、みなさんに親しまれる議会だよりとなるよう努力してまいります。

伊谷正昭 記

【発行責任者】

議長 高橋 正夫

【広報常任委員会】

- | | |
|------|-------|
| 委員 長 | 森野 隆 |
| 副委員長 | 村西 作雄 |
| 委員 | 澤田 源宏 |
| 委員 | 村田 定 |
| 委員 | 伊谷 正昭 |
| 委員 | 河村 善一 |